

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	神戸大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	階層横断的グリア脳科学研究のための国際コンソーシアム拠点形成						
⑥課題番号	JPJSCCA20180008						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	次世代光散乱イメージング科学研究センター・特命教授・和氣弘明						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
東京大学							
山梨大学							
慶応義塾大学							
国立研究開発法人理化学研究所							
東北大学							
国立長寿医療研究センター							
名古屋大学							
お茶の水女子大学							
大阪大学							
⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	8	11	3	13	1	36	0
協力機関・協力研究者	35	50	14	51	0	150	2
合計	43	61	17	64	1	186	2
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
日本・神戸大学医学研究科 薬理学分野・技術補佐員 (承認番号A18-8-18Y-11)	薬理学・神経科学		RNA-SEQを始めとした遺伝子解析技術による共同研究の遂行				
⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
オーストラリア・University of New South Wales・ Associate Professor	神経科学	神経科学およびグリア研究に精通し、拠 点における外国人客員教授として研究を 実施。		神戸大学拠点における外国人客員教授の称号付与を行い、てんか んにおけるグリアの寄与を共同で進めていく。			
オーストラリア・The Australian National University・Professor	神経科学	光学系に精通し、グリアの多点高速刺激 システムの構築を拠点で実施。客員教授 の称号を付与され研究を実施している。		神戸大学拠点における外国人客員教授の称号付与を行い、ホログ ラフィック顕微鏡によるグリアの光操作技術の開発を進める。			

令和4(2022)年度 研究拠点形成事業 実施報告書 様式 7

(公開)

2.実施事業の概要

事業の型	A	型
①拠点形成（本年度実施した事業内容について「研究交流拠点（A型：世界的水準の研究交流拠点、B型：地域における中核的な研究交流拠点）の構築状況」の観点から概要を記載して下さい。なお、本年度実施計画書の「2. 実施事業の概要①拠点形成」で記載した内容についてはその達成度を必ず記載して下さい。）		
本拠点事業ではグリア研究を横断的に遂行する国際的コンソーシアムを形成することを目指す。そのためにドイツ・カナダ・米国・デンマークなどと国際交流し、リソース及び情報の共有を行っている。2021年度はコロナ禍の影響もあり、個別の交流を推進することにとどめてきた。その中でオンラインでの交流・共同研究の議論を進め、国際交流の進捗が図られてきた。2022年度より交流を再開し、実際には2022年度には2021年度事業としてドイツ ホンブルグにて合同シンポジウムを行い、共同研究の進捗の確認などを対面で行った。さらに2022年度事業としてカナダ ビクトリアにおいて合同シンポジウムを開催し、共同研究の進捗、これからの方針などについて議論を行った。		
②若手育成（本年度実施した事業内容について「次世代の中核を担う若手研究者の育成」の観点から概要を記載して下さい。なお、本年度実施計画書の「2. 実施事業の概要②若手育成」で記載した内容についてはその達成度を必ず記載して下さい。）		
これまで本拠点形成事業では2件の若手国際共同研究を採択し、そのサポートを行ってきた。しかしながらコロナ禍においてこれらの相互を行き来をする機会が失われた。ところがオンラインなどを活用した方法を併用することで効率的に国際交流が進められている部分もあるため、2022年度に関しては若手のオンラインを活用した交流を進めた。さらにコンソーシアムの最終構築および人材育成に向けて、若手の対面での交流は必須であると考えていることから、2023年度に若手シンポジウムを含めた交流事業の再開を行い、その中で、海外の研究室との人材の交流や職の斡旋などを行うことによって、コロナ禍で途絶した若手の国際交流の再開・人材育成を図った。2022年度事業としてカナダ ビクトリアにおいて若手合同シンポジウムを開催し、共同研究の進捗について議論を行った。とりわけこれまで採択してきた共同研究に関しては最終のサポート、本年度業績成果としての報告を行った。		

3. 経費

事業の型 A 型		
①当該年度の本事業による経費の支出		
経費内訳	金 額 (単位: 円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	343,480
	外国旅費※ 1	9,724,212
	謝金・人件費	0
	備品・消耗品購入費	986,460
	その他経費	1,072,238
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※ 2	1,013,610
	計	13,140,000
業務委託手数料		1,314,000
合計		14,454,000

※ 1 「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。
※ 2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）。

該当なし					
③ 日 本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		10,068		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ （ 相 手 国 側 の 旅 費 ） （ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ）	日本又は相手国 →日本の渡航	0	（ 左 記 の うち、 第 三 国 側 の 旅 費 の 総 額 ）	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。
經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位：千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額。B型で該当ない場合は該当なしと記入 すること。)	マッチングファンドのある 相手国側拠点機関数 (A型は全相手国数)	相手国側拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
88,849	5	17,770

4. 共同研究・セミナー

事業の型 A 型						
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→			○
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ
						4年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	オリゴデンドロサイトの機能解析	ドイツ	○			
R 2	アストロサイト微細突起とシナプス刈り込みの解剖学的検討	カナダ・英国	○	○	○	○
R 3	グリア細胞が生み出すMRI信号の特徴抽出	ドイツ	○			
R 4	マウスにおける脳卒中時の脳脊髄液－間質液交換の解析	デンマーク	○	○	○	○
R 5	経頭蓋直流電気刺激（tDCS）によるグリア伝達物質放出メカニズムの解明	ドイツ・デンマーク		○	○	
R 6	てんかん病態における、細胞外K ⁺ 調節機構の破綻	ドイツ		○	○	
R 7	ミクログリアの生理機能と遺伝子発現変化を担う分子基盤	アメリカ		○	○	○
R 8	ミクログリアの統合失調症における変化	カナダ・ドイツ			○	○
R 9	アストロサイトの多様性の検証	ドイツ				○

共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5－3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

【R2・英国】年間を通して月1回程度、小泉修一氏(山梨大学)と大沼信一氏(University College London)のグループで研究打合せ会議・成果報告会をオンラインで行っている。国際共同研究として論文発表（Sci Adv. 2022）。

【R4・デンマーク】年間を通して月1回程度、那須雄介氏(東京大学)と平瀬肇氏(University of Copenhagen)のグループで研究打合せ会議・成果報告会をオンラインで行っている。国際共同研究として論文発表（Nat Commun. 2023）。

【R7・米国】年間を通して月1回程度、和氣弘明氏(神戸大学)とAnne Schaefer氏(Icahn School of Medicine at Mount Sinai)のグループで研究打合せ会議・成果報告会をオンラインで行っている。国際共同研究として論文発表（Cell Rep. 2023）。

【R8・ドイツ】年間を通して月1回程度、和氣弘明氏(神戸大学)とFrank KIRCHHOFF氏(Saarland University)のグループで研究打合せ会議・成果報告会をオンラインで行っており、共同研究を進めている。

【R9】共同シンポジウムをきっかけに、長井淳氏(理化学研究所)とAlexander Sartorius氏(ハイデルベルグ大学)のグループで研究ツールに関する研究打ち合わせ・進捗報告をオンラインで行い、共同研究MTA手続きを進めている。

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業第5回 国際グリア合同セミナー	JSPS Core-to-Core Program The 5nd Glial Meeting	カナダ・ビクトリア・ビクトリア大学	2023年10月2日～2023年10月5日
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業第5回 国際グリア若手セミナー	JSPS Core-to-Core Program The 5nd Young Glia Meeting Next Generation	カナダ・ビクトリア・ビクトリア大学	2023年10月2日～2023年10月5日

セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5－3「軽微な変更の事例」の変更事項No. 2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

【S1】参加者総数69名(内訳/日本；11名、カナダ；48名、ドイツ；10名)、本交流を通じ共同研究の進捗経過を報告するとともに、新規若手研究者のネットワーク参加について確認を行った。さらに継続的なネットワーク形成のための枠組みの再確認、およびCovid19後の交流方法について改めて確認した。また次回カナダでのセミナーで若手交流成果についての成果発表を行う旨確認をした。

【S2】参加者総数69名(内訳/日本；11名、カナダ；48名、ドイツ；10名)、うち18名(日本；3名、カナダ14名、ドイツ；1名)の若手研究者の発表を行い、相互交流および共同研究提案を主導した。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2－7参照のこと。）

該当なし

④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3－4（1）①参照のこと。）

該当なし

5. 研究交流状況

事業の型 A 型（本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。）															
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）															
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上		助教・准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）	うち、セミナー目的 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）
		人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日		
1	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2	カナダ	4	16	5	20	0	0	2	8	0	0	11	44		11/44(教授級以上4/16、助教・准教授等5/20、大学院生2/8)
3	韓国(第三国)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4	アメリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		4	16	5	20	0	0	2	8	0	0	11	44		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）															
本事業成果に係る成果発表を韓国で行われるアジアオセアニア生理学会で行うため。															

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）															
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上		助教・准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）	うち、セミナー目的 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）
		人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日		
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）															
該当なし															

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
国名（派遣元）		国名（派遣先）		教授級以上		助教・准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）	うち、セミナー目的 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）
				人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日		
1	該当なし			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
各渡航について、手引3～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2～7（3）もしくは（4）に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
該当なし																	

④海外→日本の渡航数（相手国創経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）															
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上		助教・准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）	うち、セミナー目的 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）
		人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日		
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

⑤日本→海外の渡航数（相手国創経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）															
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上		助教・准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）	うち、セミナー目的 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）
		人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日		
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	ドイツ
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ザールランド大学 英文：Saarland University	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 （英文）	Molecular Physiology・Professor・KIRCHHOFF, Frank
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：エアランゲン・ニュルンベルグ大学 英文：Friedrich-Alexander University of Erlangen-Nurnberg	
和文：ルートヴィヒ・マクシミリアン大学 英文：Ludwig-Maximilians University Munchen	
和文：ハインリッヒ・ハイネ大学 英文：Heinrich Heine University	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	0	6	9	0	17	
協力機関・協力研究者	24	0	0	2	0	26	
合計	26	0	6	11	0	43	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費		13,140
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
Deutsche Forschungsgemeinschaft (DFG)	SPP 1757 "Heterogeneity of glial cells", Koordinator-Funds	6,206	2024/3/1	EUR	162.31	
合計		6,206				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	カナダ
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：モントリオール大学 英文：University of Montreal	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 （英文）	Department of Neuroscience ・ Professor ・ ROBITAILLE, Richard
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ラバール大学 英文：University LAVAL	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	0	5	6	0	12	
協力機関・協力研究者	2	1	4	9	0	16	
合計	3	1	9	15	0	28	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 13,140		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1 単位に 相当する円貨額）		
Natural Sciences and Engineering Research Council (NSERC)	Discovery grants	409	2024/3/1	CAD	110.42		
Natural Sciences and Engineering Research Council (NSERC)	Discovery grant	612	2024/3/1	CAD	110.42		
合計		1,021					

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	英国
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ロンドン大学 英文：University College London	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 （英文）	Institute of Ophthalmology Faculty of Brain Sciences・Professor・Shin-Ichi Ohnuma
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	0	0	2	0	3	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	0	0	2	0	3	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 13,140	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
CHECT	Evaluation of PRELP function using fresh human retinoblastoma samples	3,586	2024/3/1	GBP	189.62	
SenSyT-Santen	Single cell analysis for understanding progression of retinal diseases and Identification of target cells for their treatmentsSingle cell analysis for understanding progression of retinal diseases and Identification of target cells for their treatments	3,586	2024/3/1	GBP	189.62	
合計		7,172				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	米国
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：マウントサイナイ大学 英文：Icahn School of Medicine at Mount Sinai	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 （英文）	Center of affective Neuroscience・Director・RUSSO, Scott J
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	3	2	2	3	0	10	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	3	2	2	3	0	10	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		1	※参考： 日本側研究交流経費 13,140	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）		
Icahn School of Medicine at Mount Sinai	Mindich Child Health and Development Institute & Department of Psychiatry Seed Fund	42,217	2024/3/1	USD	149.91		
Icahn School of Medicine at Mount Sinai	Mindich Child Health and Development Institute	28,145	2024/3/1	USD	149.91		
		合計	70,362				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	デンマーク
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：コペンハーゲン大学 英文：University of Copenhagen	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 （英文）	Section for Translational Neuroscience・Professor・NEDERGAARD, Maiken
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	0	2	4	1	9	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	0	2	4	1	9	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
コペンハーゲン大学・テクニカルスタッフ（承認番 号A18-8-18Y-15）（神経科学）							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用し た研究交流経費) （マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除 し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）		パターン1または2をブルダウ ンから選択ください。 （経費負担区分が該当する相手国 のみ。）	1	※参考： 日本側研究交流経費 13,140	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 （単位：千円）	換算レート日 （例:2021/4/12）	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
Novo Nordisk Foundation	Project Grants in Bioscience and Biomedicine 2019	1,039	2024/3/1	DKK	21.78
NIH	NIH supported research funds	3,049	2024/3/1	USD	149.91
		合計	4,088		

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。